

FAX オキハルさん通信

H27 年 2 月 14 日 325 号

やすおか おきはる
保岡興治 後援会

Fax : 099-263-8680

Tel : 099-263-8666



皆様の声をお聞かせ下さい。ご意見はFAXにて。

ホームページご覧ください。アドレスは、<http://www.yasuoka.org/> です。

(携帯電話用サイトは、<http://www.yasuoka.org/mobile/>です。

NO2

○法人税改革の主な改正事項

1. 法人実効税率の引下げ
 2. 所得拡大促進税制の拡充
 3. 中小企業者・協同組合等に係る軽減税率の維持、欠損金の繰越控除の税制上の配慮、中小法人への外形拡大の阻止
 4. 外形標準課税の拡充における賃上げ企業への特例、中堅企業への特例
 5. 事業承継税制の拡充
 6. 研究開発税制の強化・重点化
 7. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長（平成26年度）
 8. 中小企業投資促進税制の拡充・延長（平成26年度）
 9. 交際費課税の特例措置の拡充・延長（平成26年度）
- また、現在日本は急速な人口減少局面にあります。地方から首都圏への人口流出も著しい状況です。鹿児島県の人口167万人も2040年には40万人ほど確実に減少する厳しい状況にあります。このような構造的な課題を解決するよう、一極集中の是正を図り、地方に魅力のある仕事を創る税制などを創設しました。

○地方創生を促進する税制

1. 地方における企業の拠点強化を促進する特例措置の創設
 2. ふるさと納税の拡充と手続きの簡素化
- 長寿社会になり、高齢者に資産が集中し年齢も上がっていることを考慮し、直系親族からの贈与に非課税枠を創設・拡充し、消費を促進するための税制を工夫しました。

○若年世代の消費を促進する贈与に係る税制

1. 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長等
2. 教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の拡充・延長
3. 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設

最後に、今まさにデフレ脱却・経済再生・地方創生・財政健全化に向けての正念場を迎えています。税制を含めあらゆる政策を総動員しなければなりません。私も全力を挙げて頑張りますが、皆さまにおかれましてこれらの政策を活用し、また多数のご意見を頂ければ幸いです。

衆議院議員 保岡 興治